



平成 20 年 3 月期 決算 短 信

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 清水銀行
 コード番号 8364
 代表者 取締役頭取 山田 訓史
 問合せ先責任者 理事総合統括部長 白川 直幸
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 TEL (054) 353-5162
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	36,978	3.5	2,862	△54.6	1,696	△44.2
19 年 3 月期	35,743	7.2	6,299	—	3,043	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	177 68	158 49	2.6	0.2	7.7
19 年 3 月期	318 78	304 27	4.5	0.5	17.6

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	1,303,711	66,632	4.9	6,700 61	(速報値) 10.41
19 年 3 月期	1,314,011	70,637	5.2	7,123 71	10.67

(参考)自己資本 20 年 3 月期 63,980 百万円 19 年 3 月期 68,011 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△16,101	△19,684	△666	32,670
19 年 3 月期	△6,724	△20,417	5,420	69,129

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	30 00	35 00	65 00	620	20.4	0.9
20 年 3 月期	35 00	35 00	70 00	668	39.4	1.0
21 年 3 月期 (予想)	35 00	35 00	70 00		26.7	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	16,800	△10.6	2,000	220.7	1,200	64.2	125 68
通 期	34,000	△8.1	4,600	60.7	2,500	47.3	261 82

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,600,218株 19年3月期 9,600,218株
 ②期末自己株式数 20年3月期 51,824株 19年3月期 52,986株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,854	6.4	2,524	△57.4	1,657	△45.3
19年3月期	29,011	9.0	5,932	—	3,029	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	173 59	154 86
19年3月期	317 50	302 88

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,293,815	63,363	4.9	6,636 06	(速報値)10.09
19年3月期	1,304,411	67,412	5.2	7,060 92	10.38

(参考) 自己資本 20年3月期 63,363百万円 19年3月期 67,412百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,600	△13.4	2,000	276.6	1,200	66.6	125 68
通 期	28,000	△9.3	4,500	78.2	2,500	50.8	261 82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加により、企業収益は伸び悩みながらも高水準で推移するほか、雇用者所得の緩やかな増加のもと、個人消費が底堅く推移するなど、基調としては緩やかに拡大しました。こうした内外需要の増加を背景として、設備投資は増加基調で推移しており、雇用環境の改善も進みました。しかし、米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰など、わが国経済を脅かす事象も発生しております。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましては、全体として企業収益は伸び悩みながらも、緩やかに拡大しました。輸出は自動車・同部品の東アジア向けが大幅に増加するものの、二輪車・同部品は主力の米国向けが減少していることから、増勢が鈍化しました。企業の設備投資は一部に抑制が見られるものの、雇用環境が改善を続けている中で、個人消費は底固く推移しております。

金融環境につきましては、一時は景況感の回復を背景に長期国債利回りは上昇し、日経平均株価も昨年6月に1万8千円を回復しました。その後サブプライムローン問題や急激な円高を受け長期国債利回りは低下、株式相場も大幅に下落し期末株価は1万3千円を割り込みました。

このような環境の中、連結ベースでの業績は次のようになりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金、有価証券利回りの上昇による資金運用収益の増加、有価証券売却益の増加等から、前期比12億34百万円の増加の369億78百万円となりました。経常費用は、大型倒産等に伴う貸倒引当金繰入額の増加、株式相場の大幅下落による株式等売却損、償却の発生等により、前期比46億71百万円増加の341億15百万円となりました。その結果、経常利益は前期比34億37百万円減少の28億62百万円、当期純利益は前期比13億46百万円減少の16億96百万円となりました。

<銀行業務部門>

経常収益は、前期比18億43百万円増加し、308億54百万円となりました。経常費用は、前期比52億50百万円増加し、283億30百万円となりました。その結果、経常利益は25億24百万円となりました。

<リース業務部門>

顧客ニーズに応える営業展開をしました結果、経常収益は前期比3億59百万円減少の60億50百万円、経常利益は1億10百万円増加し2億82百万円となりました。

<平成21年3月期の業績見通し>

平成21年3月期の業績見通しは、連結ベースで経常収益340億円、経常利益46億円、当期純利益25億円を予想しております。単体ベースは、経常収益280億円、経常利益45億円、当期純利益25億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、前期末比 193 億円増加の 1 兆 2,083 億円となりました。個人向けの営業活動をきめ細かく展開し、個人預金が大幅に増加したものの、株式市場の低迷や急激な円高等先行きの不透明感が強まるなか、投資信託等のリスク性金融商品の販売は伸び悩みました。個人預かり資産全体では前期末比 454 億円増加の 9,514 億円と大幅に増加しました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的にお応えしました結果、事業性貸出及び個人ローンともに増加し、前期末比 73 億円増加の 9,219 億円となりました。

有価証券につきましては、資産の流動性に配慮し市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました結果、前期末比 192 億円減少し 2,384 億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の減少により、前期比 93 億 76 百万円減少の△161 億 1 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出の増加を有価証券の売却による収入の増加が上回ったことにより、前期比 7 億 33 百万円増加の△196 億 84 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期計上した劣後特約付新株予約権付社債の発行による収入が無くなったことや配当金の増加等で、前期比 60 億 87 百万円減少の△6 億 66 百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比 364 億 58 百万円減少の 326 億 70 百万円となりました。

(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用し、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。期末配当金につきましては、平成 19 年 11 月 16 日の中間決算発表時に公表いたしました通り、1 株当たり 35 円（年間 70 円）とする予定です。

また、上記方針に基づき次期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 35 円、期末配当金 35 円（年間 70 円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

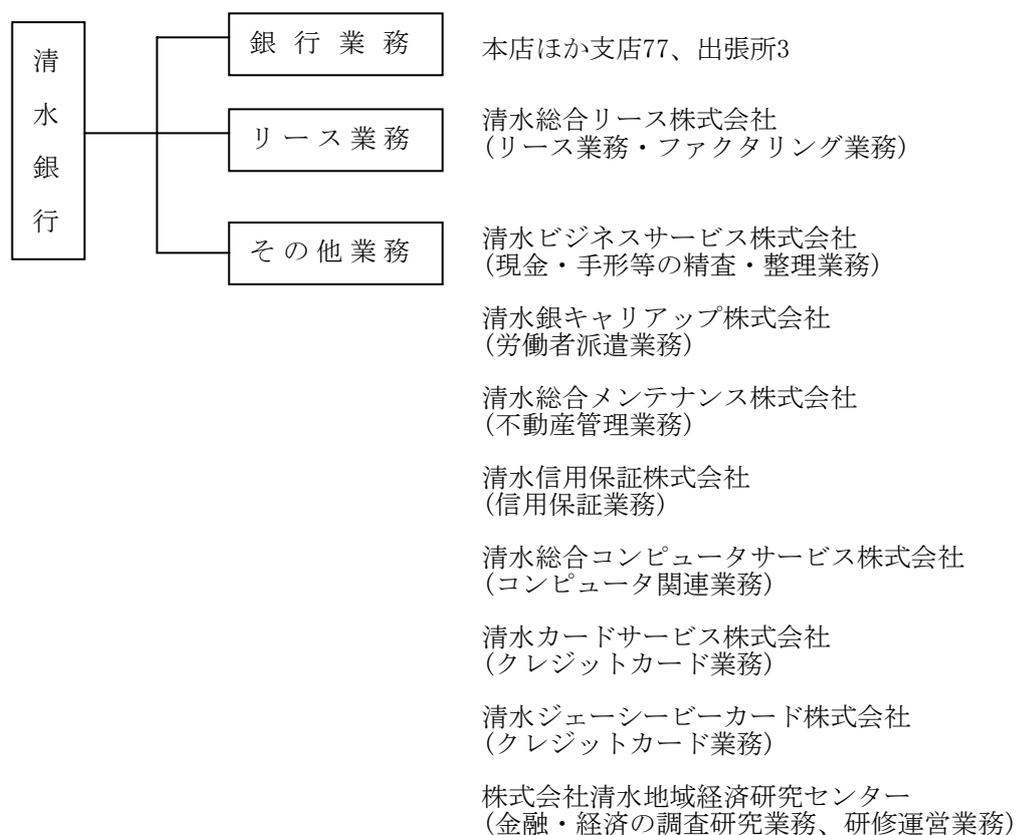
〔銀行業務〕

本店ほか支店77、出張所3等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

〔リース業務〕

連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ、健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ、役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し、働きがいのある職場をつくる」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対するお客さまの理解を深めていただくとともに、適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

2カ年の経営計画である第22次中期経営計画「MAKE NEW RELATION～地域とともに お客さまとともに～」の2年目を迎え、人材育成を主軸としたリレーションシップバンキングの検証と追究により、平成21年3月期の目標計数「コア業務純益60億円、当期純利益35億円、連結Tier I比率9.50%」に向けた諸施策を実行しております。

(3) 中長期的な経営戦略

第22次中期経営計画「MAKE NEW RELATION～地域とともに お客さまとともに～」を展開するなかで、当行の目指すべき銀行像を“進むべき方向の本質を理解した上で、行員一人ひとりの資質が日々高まっていく銀行”と掲げ、行員の資質を高めることで、当行を取り巻く各ステークホルダーに対して、銀行業の本質に沿った質の高いサービスを提供していくことを目指しております。また、当面の経営方針として、「地域密着化」「人材の育成」に「風土改革」を追加し、常に検証を行い変革し続ける風土を組織に浸透させてまいります。

(4) 対処すべき課題

経営環境が激しく変動するなか、当行が取り組むべき最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、第22次中期経営計画で掲げた諸施策を通じ、行員一人一人の資質を高めてまいります。

具体的には、基幹店舗に渉外行員を集中したうえで、業務の専門性の高度化とお客さまとの深度あるリレーションが実践できる営業体制としております。また、企業審査への取り組み強化による審査能力の向上、融資事務の本部集中による融資事務の合理化を進めることで、営業力の強化に努めております。併せて、個人のお客さまの多様なニーズにお応えすることで、預金及び投資信託等のリスク性金融商品の販売や住宅ローン等の取扱いの増加に努めております。こうした取り組みにより、法人取引及び個人取引の地区内のシェア拡大を図ることで、総合的な収益力の向上による磐石な経営体制の確立を目指してまいります。

上記営業体制については、内部環境・外部環境等の変化を踏まえた検証を常に実施して、更なる業務再構築、業務効率化、専門性追求に基づく収益力増強を図ってまいります。また、お客さまに対する説明態勢を強化し、常にお客さまの視点に立った取り組みを行ってまいります。

さらに、地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考え、営業店と本部が一体となった中小企業の育成・再生活動を推進することで、地域への貢献度を高める必要があると考えております。こうした当行の活動をディスクロージャー誌及びホームページ等を通じて積極的に情報開示し、一層の信頼確保に努めてまいります。

昨年6月、経営力の強化、グループ力の強化を目的として、本部機能の集約及び本店の新築移転を決定いたしました。本店と事務センターに分かれている本部機能を1か所に集約することで、ガバナンスの向上や迅速な意思決定を行うことの出来る態勢が強化されるとともに、本店の新築移転により、今以上に地域のお客さまにご満足いただける金融サービスの提供を目指してまいります。平成20年度中には本部機能の集約及び本店の新築移転を完了する予定であり、大規模災害への備えも含めより強固な事業継続性の確保に努めてまいります。当行は、平成20年7月1日をもって創立80周年の節目を迎えます。今後とも、株主の皆様や地域の皆さまの信頼と期待にお応えし、次の90周年、100周年を見据えて、役職員一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) A	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) B	比 較 (B - A)
(資産の部)			
現金預け金	70,205	34,027	△36,177
コールローン	30,000	40,000	10,000
買入金銭債権	2,524	1,050	△1,474
商品有価証券	126	98	△28
金銭の信託	997	1,201	203
有価証券	257,669	238,419	△19,249
貸出金	914,586	921,961	7,374
外国為替	805	522	△283
その他資産	9,504	34,278	24,774
有形固定資産	32,280	33,119	839
建 物	9,329	8,784	△545
土 地	9,175	9,175	—
建設仮勘定	1	1,521	1,520
その他の有形固定資産	13,774	13,638	△135
無形固定資産	1,135	1,120	△14
ソフトウェア	1,039	1,002	△36
その他の無形固定資産	96	118	21
繰延税金資産	5,537	8,334	2,796
支払承諾見返	6,048	4,479	△1,568
貸倒引当金	△17,411	△14,902	2,508
資産の部合計	1,314,011	1,303,711	△10,299

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) A	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) B	比 較 (B - A)
(負債の部)			
預金	1,189,039	1,208,351	19,312
譲渡性預金	23,000	—	△23,000
コールマネー	361	—	△361
借入金	7,459	7,143	△316
外国為替	9	20	10
新株予約権付社債	5,999	5,999	—
その他負債	7,502	7,648	146
賞与引当金	573	548	△24
役員賞与引当金	30	—	△30
退職給付引当金	2,674	2,747	72
役員退職慰労引当金	675	102	△573
睡眠預金払戻損失引当金	—	38	38
支払承諾	6,048	4,479	△1,568
負債の部合計	1,243,373	1,237,079	△6,294
(純資産の部)			
資本金	8,670	8,670	—
資本剰余金	5,276	5,273	△2
利益剰余金	51,237	52,265	1,028
自己株式	△265	△259	5
株主資本合計	64,919	65,950	1,031
その他有価証券評価差額金	3,060	△1,971	△5,032
繰延ヘッジ損益	32	0	△31
評価・換算差額等合計	3,092	△1,970	△5,063
少数株主持分	2,626	2,652	26
純資産の部合計	70,637	66,632	△4,005
負債及び純資産の部合計	1,314,011	1,303,711	△10,299

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 (B-A)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 A	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 B			
経常収益	35,743	36,978			1,234
資金運用収益	22,622	23,591			969
貸出金利息	18,564	20,130			1,566
有価証券利息配当金	2,608	2,764			155
コールローン利息	50	247			196
預け金利息	0	0			0
その他の受入利息	1,398	449			△949
役務取引等収益	9,061	8,432			△628
その他業務収益	1,340	2,636			1,295
その他経常収益	2,719	2,318			△401
経常費用	29,443	34,115			4,671
資金調達費用	3,453	4,596			1,143
預金利息	2,850	4,179			1,328
譲渡性預金利息	25	2			△23
コールマネー利息	15	13			△2
借入金利息	113	93			△19
新株予約権付社債利息	1	5			4
その他の支払利息	447	302			△145
役務取引等費用	5,442	5,441			△1
その他業務費用	1,363	942			△421
営業経費	17,102	17,122			19
その他経常費用	2,081	6,012			3,931
貸倒引当金繰入額	1,363	4,073			2,709
その他の経常費用	717	1,939			1,222
経常利益	6,299	2,862			△3,437
特別利益	52	5			△46
固定資産処分益	49	1			△48
償却債権取立益	3	4			1
特別損失	1,054	260			△793
固定資産処分損	24	133			109
減損損失	431	101			△330
その他の特別損失	598	26			△572
税金等調整前当期純利益	5,297	2,607			△2,689
法人税、住民税及び事業税	183	158			△25
法人税等調整額	1,938	611			△1,327
少数株主利益	132	141			9
当期純利益	3,043	1,696			△1,346

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,670	5,275	48,767	△260	62,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当(注)2			△286		△286
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			3,043		3,043
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	10	9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	0	0	2,470	△4	2,466
平成19年3月31日残高	8,670	5,276	51,237	△265	64,919

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,076	—	4,076	2,519	69,048
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当(注)2					△286
剰余金の配当					△286
当期純利益					3,043
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△1,016	32	△984	106	△877
連結会計年度中の変動額 合計	△1,016	32	△984	106	1,588
平成19年3月31日残高	3,060	32	3,092	2,626	70,637

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,670	5,276	51,237	△265	64,919
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△668		△668
当期純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△2		26	23
連結子会社の持分変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計		△2	1,028	5	1,031
平成20年3月31日残高	8,670	5,273	52,265	△259	65,950

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,060	32	3,092	2,626	70,637
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△668
当期純利益					1,696
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					23
連結子会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,032	△31	△5,063	26	△5,037
連結会計年度中の変動額 合計	△5,032	△31	△5,063	26	△4,005
平成20年3月31日残高	△1,971	0	△1,970	2,652	66,632

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 (B)―(A)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 A	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 B	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,297	2,607	△2,689
減価償却費	5,379	5,246	△132
減損損失	431	101	△330
貸倒引当金の純増減(△)	△6,984	△2,508	4,475
賞与引当金の純増減(△)	△29	△24	4
役員賞与引当金の純増減(△)	30	△30	△60
退職給付引当金の純増減(△)	93	72	△21
役員退職慰労引当金の純増減(△)	675	△573	△1,248
睡眠預金払戻損失引当金の純増減(△)	—	38	38
資金運用収益	△22,622	△23,591	△969
資金調達費用	3,453	4,596	1,143
有価証券関係損益(△)	△1,645	△1,509	136
金銭の信託の運用損益(△)	△1	△8	△6
固定資産処分損益(△)	△25	131	157
商品有価証券の純増(△)減	75	28	△47
貸出金の純増(△)減	△7,648	△7,374	274
預金の純増減(△)	6,574	19,312	12,738
譲渡性預金の純増減(△)	22,940	△23,000	△45,940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,409	△316	1,093
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	974	△281	△1,255
コールローン等の純増(△)減	△30,316	△8,525	21,790
コールマネー等の純増減(△)	△61	△361	△300
外国為替(資産)の純増(△)減	△131	283	414
外国為替(負債)の純増減(△)	3	10	7
資金運用による収入	21,854	23,914	2,060
資金調達による支出	△3,007	△3,767	△760
その他	249	△1,056	△1,306
小 計	△5,851	△16,586	△10,734
法人税等の還付額	—	648	648
法人税等の支払額	△872	△163	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,724	△16,101	△9,376

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前結会計年度	当連結会計年度	比 較 (B) — (A)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 A	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 B	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△109,409	△167,341	△57,931
有価証券の売却による収入	59,733	144,941	85,208
有価証券の償還による収入	34,069	9,197	△24,872
金銭の信託の増加による支出	—	△1,200	△1,200
金銭の信託の減少による収入	—	1,005	1,005
有形固定資産の取得による支出	△5,184	△6,166	△982
無形固定資産の取得による支出	△118	△407	△288
有形固定資産の売却による収入	489	274	△215
無形固定資産の売却による収入	2	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,417	△19,684	733
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付新株予約権付社債の発行による収入	6,000	—	△6,000
配当金支払額	△571	△667	△96
少数株主への配当金支払額	△2	△2	—
自己株式の取得による支出	△14	△20	△5
自己株式の売却による収入	9	23	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,420	△666	△6,087
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6	△3
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額	△21,724	△36,458	△14,734
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	90,853	69,129	△21,724
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	69,129	32,670	△36,458

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社

清水銀キャリアップ株式会社

清水総合メンテナンス株式会社

清水総合リース株式会社

清水信用保証株式会社

清水総合コンピュータサービス株式会社

清水カードサービス株式会社

清水ジェーシービーカード株式会社

株式会社清水地域経済研究センター

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 9 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5 年～50 年

動産 2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ただし、貸与資産(リース物件)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 7 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 27 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社 9 社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(追加情報)

当行は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の決議により打ち

切り支給を実施しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払い分 254 百万円についてはその他負債に含めて表示しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日) が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ経常利益は 12 百万円、税金等調整前当期純利益は 38 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,178百万円、延滞債権額は26,910百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は117百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,272百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,479百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,145百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,199百万円
有形固定資産	7,756百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,199百万円
借入金	6,851百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券51,876百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は639百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、246,262百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が245,702百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高116,045百万円が含まれております。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 34,313百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 755百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

11. 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,000百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益1,755百万円及び債権売却益213百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、株式等売却損1,007百万円及び株式等償却828百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は、睡眠預金払戻損失引当金繰入に係る過年度対応額26百万円であります。
- 当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、遊休資産には、当連結会計年度中に使用を中止した建物の残存簿価96百万円を含んでおります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	静岡県内	営業店舗1か所	建物	4百万円
稼働資産	静岡県内	遊休資産3か所	土地及び建物	97百万円
				(うち土地 0百万円)
				(うち建物 96百万円)
合計				101百万円
				(うち土地 0百万円)
				(うち建物 100百万円)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	—	—	9,600,218	
合計	9,600,218	—	—	9,600,218	
自己株式					
普通株式	52,986	4,031	5,193	51,824	(注)
合計	52,986	4,031	5,193	51,824	

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,031株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 193株

ストック・オプションの権利行使による減少 5,000株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	平成15年新株予約権	普通株式	32,200	—	—	32,200	—
	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,193,356	—	—	1,193,356	—
	合計		1,225,556	—	—	1,225,556	—

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	334	35	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	334	35	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	334	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定 34,027

預け金(日銀預け金を除く) △1,357

現金及び現金同等物 32,670

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	28,885	5,963	894	35,743	—	35,743
(2) セグメント間の内部経常収益	126	446	1,365	1,938	(1,938)	—
計	29,011	6,410	2,259	37,681	(1,938)	35,743
経常費用	23,079	6,239	2,133	31,452	(2,008)	29,443
経常利益	5,932	171	125	6,229	70	6,299
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,304,411	17,447	6,280	1,328,139	(14,128)	1,314,011
減価償却費	1,261	4,115	4	5,380	(1)	5,379
減損損失	407	23	—	431	—	431
資本的支出	474	4,827	0	5,302	—	5,302

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,677	5,524	775	36,978	—	36,978
(2) セグメント間の内部経常収益	177	525	1,428	2,132	(2,132)	—
計	30,854	6,050	2,204	39,110	(2,132)	36,978
経常費用	28,330	5,768	2,152	36,251	(2,135)	34,115
経常利益	2,524	282	52	2,859	3	2,862
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,293,815	16,630	6,080	1,316,526	(12,815)	1,303,711
減価償却費	1,112	4,129	4	5,247	(0)	5,246
減損損失	101	—	—	101	—	101
資本的支出	1,726	4,842	4	6,573	—	6,573

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 銀行業

(2) リース業 リース業

(3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアに係る支出及び償却額を含んでおります。

4. 会計方針の変更等

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中、「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産の (会計方針の変更)」に記載のとおり、平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が「銀行業」で 7 百万円、「リース業」及び「その他の事業」で 0 百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中、「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産の (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が「銀行業」で 26 百万円、「リース業」及び「その他の事業」で 0 百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中、「4 会計処理基準に関する事項」の「(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日) が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が「銀行業」で 12 百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金額 (百万円)
I 国際業務経常収益	2,480
II 連結経常収益	35,743
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	6.9

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額 (百万円)
I 国際業務経常収益	1,296
II 連結経常収益	36,978
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	3.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引であり、国又は地域毎のセグメント情報は、海外に本支店、連結子会社を有しないため、作成しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,943	百万円
退職給付引当金損金不算入額	1,851	
繰越欠損金	899	
有価証券償却損金不算入額	598	
ソフトウェア等償却超過額	363	
減価償却償却超過額	255	
賞与引当金損金不算入額	214	
土地評価損損金不算入額	209	
役員退職慰労未払金	100	
その他有価証券評価差額金	1,790	
その他	287	
繰延税金資産小計	11,514	
評価性引当額	△2,296	
繰延税金資産合計	9,218	
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	△337	
その他有価証券評価差額金	△532	
その他	△13	
繰延税金負債合計	△884	
繰延税金資産の純額	8,334	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
寄付金等損金不算入額	0.6
住民税等均等割等	0.9
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△2.5
評価性引当額	△11.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%

(有価証券関係)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	126	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	13,000	11,931	△1,068	10	1,078
合計	13,000	11,931	△1,068	10	1,078

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	17,463	24,776	7,312	7,486	173
債券	206,823	205,065	△1,757	295	2,053
国債	148,705	147,048	△1,657	201	1,859
地方債	9,725	9,680	△44	12	57
社債	48,392	48,336	△56	81	137
その他	8,253	8,059	△193	126	320
合計	232,540	237,901	5,361	7,909	2,548

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式226百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	59,733	2,148	269

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,079
社債	5,330
その他の証券	358

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	13,036	163,620	10,262	23,475
国債	—	114,447	9,611	22,989
地方債	908	8,703	68	—
社債	12,127	40,469	582	486
その他	—	157	355	13,393
合計	13,036	163,778	10,618	36,869

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	98	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	16,000	13,714	△2,285	—	2,285
合計	16,000	13,714	△2,285	—	2,285

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	17,409	16,781	△628	978	1,607
債券	197,015	195,060	△1,955	359	2,314
国債	131,679	129,510	△2,169	73	2,242
地方債	6,629	6,659	30	35	4
社債	58,707	58,890	183	251	67
その他	4,625	4,038	△587	0	587
合計	219,050	215,879	△3,170	1,338	4,509

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式704百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	170,265	3,476	1,138

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,043
社債	5,000
その他の証券	496

7. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	33,854	114,404	31,153	20,647
国債	21,000	76,430	11,430	20,647
地方債	1,369	5,077	212	—
社債	11,484	32,895	19,510	—
その他	—	—	217	16,269
合計	33,854	114,404	31,371	36,917

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	997	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭 の信託	1,201	1,201	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	5,361
その他有価証券	5,361
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,129
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,231
(△)少数株主持分相当額	171
その他有価証券評価差額金	3,060

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金 (平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△3,170
その他有価証券	△3,170
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	1,257
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,913
(△)少数株主持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	△1,971

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。昭和44年5月1日から適格退職年金制度を導入しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	△6,462	△6,459
年金資産 (B)	3,092	2,894
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△3,369	△3,564
未認識数理計算上の差異 (D)	795	928
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	△2,574	△2,636
前払年金費用 (F)	100	111
退職給付引当金 (E)-(F)	△2,674	△2,747

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	282	277
利息費用	129	129
期待運用収益	△43	△47
数理計算上の差異の費用処理額	182	182
退職給付費用	550	541

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,123.71	6,700.61
1株当たり当期純利益	円	318.78	177.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	304.27	158.49

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,637	66,632
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,626	2,652
(うち少数株主持分)	2,626	2,652
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,011	63,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	9,547	9,548

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,043	1,696
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,043	1,696
普通株式の期中平均株式数	千株	9,547	9,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	1	5
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	1	3
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	0	2
普通株式増加数	千株	461	1,193
うち新株予約権付社債	千株	459	1,193
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		①自己株式取得方式による ストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 ②新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記①、②については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しておりません。	同左

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日) A	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日) B	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	69,416	33,455	△35,961
現金	19,252	15,982	△3,270
預け金	50,164	17,472	△32,691
コールローン	30,000	40,000	10,000
買入金銭債権	2,524	1,050	△1,474
商品有価証券	126	98	△28
商品国債	49	53	3
商品地方債	76	44	△32
金銭の信託	997	1,201	203
有価証券	257,366	238,341	△19,024
国債	147,048	129,510	△17,538
地方債	9,680	6,659	△3,021
社債	53,666	63,890	10,224
株式	25,552	17,746	△7,806
その他の証券	21,417	20,535	△882
貸出金	921,818	929,043	7,224
割引手形	20,771	17,057	△3,713
手形貸付	79,738	64,529	△15,208
証書貸付	694,029	722,720	28,690
当座貸越	127,279	124,736	△2,543
外国為替	805	522	△283
外国他店預け	365	382	16
買入外国為替	9	95	85
取立外国為替	429	44	△384
その他資産	6,364	31,043	24,678
前払費用	110	122	11
未収収益	1,828	1,142	△686
金融派生商品	113	328	214
その他の資産	4,311	29,450	25,138
有形固定資産	18,787	19,197	410
建物	9,280	8,738	△542
土地	8,746	8,746	—
建設仮勘定	1	1,133	1,132
その他の有形固定資産	759	579	△179
無形固定資産	1,120	1,108	△12
ソフトウェア	976	994	18
その他の無形固定資産	144	113	△31
繰延税金資産	5,074	7,807	2,733
支払承諾見返	6,048	4,479	△1,568
貸倒引当金	△16,039	△13,533	2,506
資産の部合計	1,304,411	1,293,815	△10,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日) A	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日) B	比較 (B - A)
(負債の部)			
預金	1,194,038	1,212,438	18,399
当座預金	56,732	43,247	△13,484
普通預金	426,326	404,747	△21,579
貯蓄預金	29,476	27,797	△1,679
通知預金	1,800	1,885	84
定期預金	640,344	705,320	64,975
定期積金	17,962	17,176	△786
その他の預金	21,394	12,263	△9,131
譲渡性預金	23,000	—	△23,000
コールマネー	361	—	△361
借入金	240	291	51
借入金	240	291	51
外国為替	9	20	10
売渡外国為替	8	14	6
未払外国為替	1	5	4
新株予約権付社債	5,999	5,999	—
その他負債	3,578	4,000	422
未払法人税等	25	56	31
未払費用	870	1,749	878
前受収益	626	840	213
給付補てん備金	11	22	10
金融派生商品	133	98	△35
その他の負債	1,910	1,234	△676
賞与引当金	510	505	△4
役員賞与引当金	30	—	△30
退職給付引当金	2,606	2,677	71
役員退職慰労引当金	575	—	△575
睡眠預金払戻損失引当金	—	38	38
支払承諾	6,048	4,479	△1,568
負債の部合計	1,236,999	1,230,451	△6,547
(純資産の部)			
資本金	8,670	8,670	—
資本剰余金	5,267	5,267	—
資本準備金	5,267	5,267	—
利益剰余金	50,679	51,667	987
利益準備金	8,670	8,670	—
その他利益剰余金	42,009	42,997	987
(別途積立金)	37,932	40,432	2,500
(退職手当基金)	501	—	△501
(繰越利益剰余金)	3,576	2,564	△1,011
自己株式	△265	△259	5
株主資本合計	64,352	65,345	992
その他有価証券評価差額金	3,026	△1,982	△5,009
繰延ヘッジ損益	32	0	△31
評価・換算差額等合計	3,059	△1,982	△5,041
純資産の部合計	67,412	63,363	△4,048
負債及び純資産の部合計	1,304,411	1,293,815	△10,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較 (B-A)
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 A	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 B	
経常収益	29,011	30,854	1,843
資金運用収益	22,573	23,523	949
貸出金利息	18,519	20,065	1,546
有価証券利息配当金	2,604	2,761	156
コールローン利息	50	247	196
預け金利息	0	0	0
金利スワップ受入利息	-	0	0
その他の受入利息	1,398	448	△950
役務取引等収益	3,701	3,261	△439
受入為替手数料	1,324	1,291	△32
その他の役務収益	2,377	1,970	△407
その他業務収益	93	1,765	1,671
外国為替売買益	48	38	△9
商品有価証券売買益	7	6	△1
国債等債券売却益	38	1,720	1,682
その他の業務収益	0	0	△0
その他経常収益	2,642	2,304	△338
株式等売却益	2,046	1,746	△300
金銭の信託運用益	1	8	6
その他の経常収益	594	549	△44
経常費用	23,079	28,330	5,250
資金調達費用	3,342	4,512	1,170
預金利息	2,853	4,189	1,335
譲渡性預金利息	25	2	△23
コールマネー利息	15	13	△2
借用金利息	0	0	0
新株予約権付社債利息	1	5	4
金利スワップ支払利息	32	-	△32
その他の支払利息	411	300	△110
役務取引等費用	942	937	△5
支払為替手数料	227	220	△6
その他の役務費用	715	716	1
その他業務費用	198	130	△67
国債等債券売却損	198	130	△67
営業経費	16,808	16,839	31
その他経常費用	1,788	5,910	4,121
貸倒引当金繰入額	1,244	3,994	2,750
株式等売却損	71	1,007	936
株式等償却	233	828	594
その他の経常費用	239	79	△160
経常利益	5,932	2,524	△3,407
特別利益	50	1	△48
固定資産処分益	49	1	△48
償却債権取立益	0	0	△0
特別損失	955	260	△695
固定資産処分損	23	133	109
減損損失	407	101	△306
その他の特別損失	525	26	△498
税引前当期純利益	5,026	2,266	△2,760
法人税、住民税及び事業税	22	22	-
法人税等調整額	1,974	586	△1,388
当期純利益	3,029	1,657	△1,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	退職手当 基金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	43,932	501	△4,879	48,223
事業年度中の変動額									
新株の発行	0	0		0					
剰余金の配当(注)2								△286	△286
剰余金の配当								△286	△286
別途積立金の取崩(注)2						△6,000		6,000	—
当期純利益								3,029	3,029
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	0	0		0		△6,000		8,456	2,456
平成19年3月31日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	37,932	501	3,576	50,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△260	61,900	4,038	—	4,038	65,939
事業年度中の変動額						
新株の発行		1				1
剰余金の配当(注)2		△286				△286
剰余金の配当		△286				△286
別途積立金の取崩(注)2		—				—
当期純利益		3,029				3,029
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	10	9				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△1,011	32	△979	△979
事業年度中の変動額合計	△4	2,452	△1,011	32	△979	1,473
平成19年3月31日残高	△265	64,352	3,026	32	3,059	67,412

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	退職手当 基金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	37,932	501	3,576	50,679
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△668	△668
別途積立金の積立						2,500		△2,500	—
退職手当基金の取崩							△501	501	—
当期純利益								1,657	1,657
自己株式の取得									
自己株式の処分								△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計						2,500	△501	△1,011	987
平成20年3月31日残高	8,670	5,267	—	5,267	8,670	40,432	—	2,564	51,667

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△265	64,352	3,026	32	3,059	67,412
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△668				△668
別途積立金の積立		—				—
退職手当基金の取崩		—				—
当期純利益		1,657				1,657
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	26	23				23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△5,009	△31	△5,041	△5,041
事業年度中の変動額合計	5	992	△5,009	△31	△5,041	△4,048
平成20年3月31日残高	△259	65,345	△1,982	0	△1,982	63,363

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。